

収支計算書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

社団法人 全国産業廃棄物連合会

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	60,000	29,958	30,042	
② 会費収入				
正会員会費収入	90,000,000	88,650,000	1,350,000	
賛助会員会費収入	1,080,000	1,080,000	0	
③ 事業収入				
産業廃棄物適正処理推進事業収入	601,930,000	632,298,620	△ 30,368,620	
マニフェスト普及啓発頒布事業収入	551,500,000	592,503,045	△ 41,003,045	4(1)①
調査研究・普及啓発事業収入	1,230,000	629,502	600,498	
広報普及啓発活動事業収入	49,200,000	39,166,073	10,033,927	4(1)②
教育研修・人材育成事業収入	7,000,000	7,498,115	△ 498,115	
協力支援事業収入	297,000,000	296,738,213	261,787	
組織活性化・会員支援事業収入	3,500,000	3,754,020	△ 254,020	
出版事業収入	15,800,000	15,102,071	697,929	
④ 負担金収入				
臨時会費収入	5,000,000	5,657,142	△ 657,142	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	200,000	342,007	△ 142,007	
雑収入	2,000,000	949,281	1,050,719	
事業活動収入計	1,023,570,000	1,052,099,427	△ 28,529,427	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
産業廃棄物適正処理推進事業費支出	585,510,000	582,556,754	2,953,246	3(1) 3(2)
マニフェスト普及啓発頒布事業費支出	483,230,000	482,244,959	985,041	3(1)
調査研究・普及啓発事業費支出	5,310,000	4,981,048	328,952	3(1)
災害処理支援事業費支出	1,320,000	424,123	895,877	3(1)
広報普及啓発活動事業費支出	95,650,000	94,906,624	743,376	3(1)
地球温暖化対策事業費支出	9,400,000	7,003,354	2,396,646	
教育研修・人材育成事業費支出	12,150,000	8,412,335	3,737,665	4(2)
協力支援事業費支出	223,040,000	203,940,429	19,099,571	4(3)
廃棄物処理法見直し対応事業費支出	3,500,000	3,463,754	36,246	3(2)
公益法人制度改革対応事業費支出	500,000	314,590	185,410	
労働安全衛生推進事業費支出	5,595,000	2,678,279	2,916,721	4(4)
組織活性化・会員支援事業費支出	3,970,000	2,919,139	1,050,861	
出版事業費支出	9,150,000	8,919,241	230,759	3(2)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 管理費支出				
役員報酬支出	21,000,000	19,800,000	1,200,000	
給与手当支出	92,000,000	83,383,884	8,616,116	4(5)
退職金支出	2,000,000	1,658,400	341,600	3(2)
役員退職慰労金支出	2,000,000	1,500,000	500,000	3(2)
法定福利費支出	13,000,000	12,044,875	955,125	
退職給付支出	4,000,000	3,543,011	456,989	
福利厚生費支出	2,500,000	1,844,790	655,210	
会議費支出	37,600,000	36,591,250	1,008,750	
旅費交通費支出	7,500,000	5,589,615	1,910,385	
通信運搬費支出	4,000,000	3,540,996	459,004	
普及広報費支出	850,000	352,829	497,171	
渉外費支出	1,000,000	988,183	11,817	
事務用消耗品費支出	4,500,000	3,746,620	753,380	
修繕費支出	500,000	33,000	467,000	
印刷製本費支出	1,000,000	26,499	973,501	
図書費支出	1,500,000	1,083,957	416,043	
賃借料支出	33,000,000	30,391,571	2,608,429	
諸謝金支出	13,000,000	12,347,055	652,945	
公租公課支出	4,000,000	3,659,654	340,346	
水道光熱費支出	2,000,000	1,308,967	691,033	
諸会費支出	1,100,000	907,000	193,000	
研修費支出	500,000	23,295	476,705	
環境管理費支出	2,500,000	2,145,053	354,947	
手数料支出	2,000,000	744,118	1,255,882	
雑支出	1,500,000	1,246,100	253,900	
産業廃棄物適正処理推進費支出	0	0	0	
法人税等支出	70,000	70,000	0	
事業活動支出計	1,107,435,000	1,048,778,597	58,656,403	
事業活動収支差額	△ 83,865,000	3,320,830	△ 87,185,830	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000	
退職給付引当資産取崩収入	0	1,087,600	△ 1,087,600	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	1,000,000	△ 1,000,000	
投資活動収入計	6,000,000	2,087,600	3,912,400	
2 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	4,600,000	4,003,450	596,550	
役員退職慰労引当資産取得支出	1,100,000	575,000	525,000	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
② 固定資産取得支出				
建物購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
什器備品購入支出	2,000,000	0	2,000,000	
ソフトウェア購入支出	3,000,000	0	3,000,000	
投資活動支出計	11,700,000	4,578,450	7,121,550	
投資活動収支差額	△ 5,700,000	△ 2,490,850	△ 3,209,150	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
リース債務返済支出	3,300,000	3,299,961	39	
財務活動支出計	3,300,000	3,299,961	39	
財務活動収支差額	△ 3,300,000	△ 3,299,961	△ 39	
Ⅳ 予備費支出	20,000,000		20,000,000	3(2)
	△ 13,000,000		△ 13,000,000	
当期収支差額	△ 99,865,000	△ 2,469,981	△ 97,395,019	
前期繰越収支差額	562,338,126	562,338,126	0	
次期繰越収支差額	462,473,126	559,868,145	△ 97,395,019	

(注)当期の総収入および総支出の合計は以下の通りである。

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
当期総収入額	1,029,570,000	1,054,187,027	△ 24,617,027	
当期総支出額	1,129,435,000	1,056,657,008	72,777,992	
当期収支差額	△ 99,865,000	△ 2,469,981	△ 97,395,019	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は現金預金、未収入金、未収消費税等、前払金、前払費用、未払金、未払費用、未払消費税等、未払法人税等、前受金及び預り金とする。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内訳は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	569,882,174	535,616,967
未 収 入 金	207,967,793	195,523,767
未 収 消 費 税 等	0	4,519,400
前 払 金	350,000	0
前 払 費 用	2,456,969	646,247
合 計	780,656,936	736,306,381
未 払 金	210,919,997	168,672,834
未 払 費 用	1,160,693	940,784
未 払 消 費 税 等	4,984,000	0
未 払 法 人 税 等	70,000	70,000
前 受 金	0	5,772,498
預 り 金	1,184,120	982,120
合 計	218,318,810	176,438,236
次 期 繰 越 収 支 差 額	562,338,126	559,868,145

3. 科目間流用および予備費の使用について

(1) 他科目への予算の流用は以下のとおりである。

科 目	当 初 予 算	科 目 間 流 用 額	流 用 後 予 算
事業費支出			
産業廃棄物適正処理推進事業費支出	580,510,000	0	580,510,000
マニフェスト普及啓発頒布事業費支出	462,230,000	16,000,000	478,230,000
調査研究・普及啓発事業費支出	12,310,000	△ 7,000,000	5,310,000
災害処理支援事業費支出	2,320,000	△ 1,000,000	1,320,000
広報普及啓発活動事業費支出	103,650,000	△ 8,000,000	95,650,000

(2) 予備費の使用は以下のとおりである。

科 目	当 初 予 算	予 備 費 充 当 額	充 当 後 予 算
事業費支出			
産業廃棄物適正処理推進事業費支出	580,510,000	5,000,000	585,510,000
廃棄物処理法見直し対応事業費支出	500,000	3,000,000	3,500,000
出版事業費支出	8,150,000	1,000,000	9,150,000
管理費支出			
退職金支出	0	2,000,000	2,000,000
役員退職慰労金支出	0	2,000,000	2,000,000
予備費	20,000,000	△ 13,000,000	7,000,000

4. 予算額と決算額との差異が著しい科目について

○事業収入

(1) 産業廃棄物適正処理推進事業収入

① マニフェスト普及啓発頒布事業収入

電子マニフェストの普及及び景気低迷によるマニフェスト頒布数の需要減を見込み予算を策定したが、それらを上回る需要があり、予算を上回ることとなった。

② 広報普及啓発活動事業収入

インダスト年間購読料収入のうち、平成23年分に相当する購読料を前受金として処理することとしたため、予算を下回ることとなった。

尚、上記取扱に伴い、インダストの在庫分を資産計上した。

○事業費

(2) 教育研修・人材育成事業費

教育研修・人材育成のうち、能力アップセミナーの運営に関して、会場費および外注費等運営経費の節減に努めた結果、予算を下回ることとなった。

(3) 協力支援事業費支出

協力支援事業費支出のうち、許可講習会実施協力に伴う事業費はほぼ予算どおりに遂行されたものの、電子マニフェストの普及が当初の見込みを下回ることにより、電子マニフェスト運用支援に係る費用支出が約2,000万円減となった。

(4) 労働安全衛生推進事業費

安全衛生促進研修会の運営およびリスクアセスメント資料等の作成に関し、経費節減に努めたことに加え、東日本大震災の影響により委員会開催を中止したため、予算を下回ることとなった。

○管理費

(5) 給与手当支出

年度途中退職者1名の発生、賞与支給割合減および時間外勤務の圧縮等により予算を下回ることとなった。